

行財政基盤強化戰略

新たな県政運営に必要な地方一般財源総額の確保について

《総務省》

提
案
・
要
望

地方の一般財源総額の確保

- 法人税の実効税率引下げに伴う地方税財源の確保
- 地方財政需要の地方財政計画への的確な反映
- 地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保

現状

- ・ 政府・与党税制調査会等において、企業の国際競争力強化の観点から法人実効税率の引下げについて議論
- ・ 平成26年度税制改正により、法人課税については復興特別法人税の1年前倒し廃止や投資減税の拡充等を措置
- ・ 法人税の地方交付税原資分を含め、国・地方を通じた法人関係税収の6割強は地方の財源
- ・ 産業集積県である本県においても、法人関係税収は極めて貴重な財源である一方、本県所在企業約2.7万社のうち、約1.8万社(65.9%)は欠損法人
- ・ 平成26年度の地財計画では、前年度を上回る一般財源総額が確保され臨財債の発行も抑制されたが、少子・高齢化に対応した福祉施策や高齢者医療の確保など、地方の財政需要は増加
- ・ 国の財政審では、地方交付税の別枠加算の解消について議論

課題・問題点

- ・ 法人実効税率の引下げに伴う代替税財源の確保

→ 法人実効税率10%の引下げで必要な財源は約5兆円ともいわれており、国・地方の財政健全化の観点からも、代替税財源の確保は必須

- ・ 法人税収の一部は地方交付税の原資

→ 法人税の実効税率引下げの際には、地方財政に影響を与えることのないよう、地方税財源が適切に確保されることが必要

- ・ 課税ベースのあり方など幅広い検討

→ 広く負担を分任するという地方税の趣旨から、外形標準課税の拡充・見直し等も含め、法人課税全体の幅広い検討も必要

- ・ 高齢化の進行に伴う地方の社会保障関係費の増嵩等、地方の負担が増加

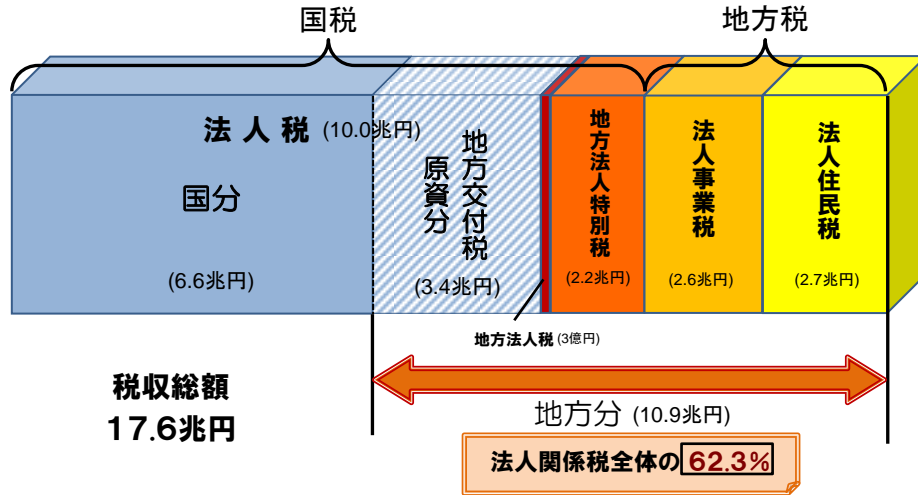
→ 地方の財政需要の適切な積上げ、地方財政計画への反映が必要

- ・ 臨時財政対策債の償還額が増加し、安定的な県政運営に支障

→ 地方の取組に必要な一般財源総額の確保が必要

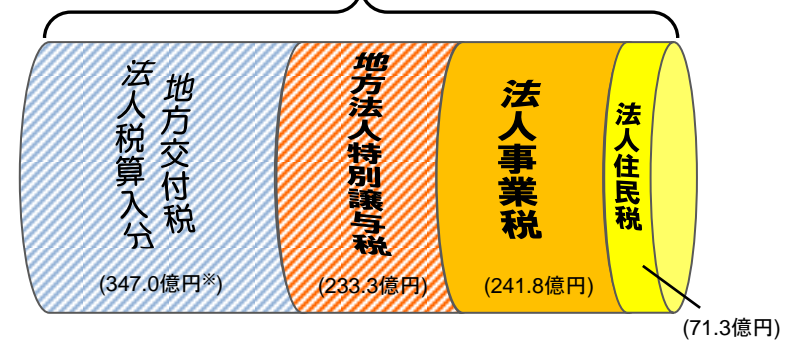
参考資料

○法人関係税の国・地方の配分



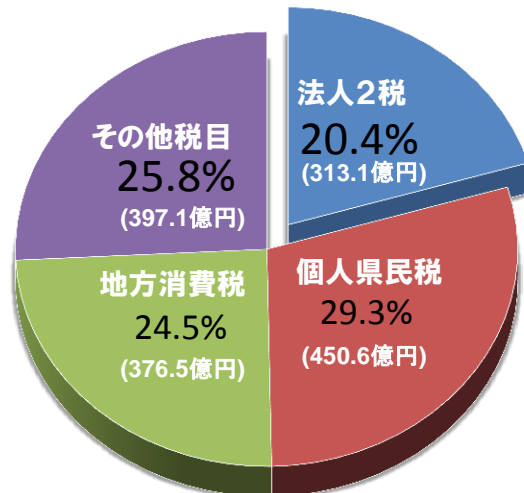
○山口県法人税・法人2税関連の歳入状況 (平成26年度当初予算額)

893.3億円 (県一般会計歳入総額の約13.7%、本県税収の約6割に相当)



※H26地方財政計画における交付税額(出口ベース)に占める法人税算入分の割合(20.17%)を用いて試算

○山口県税収の構成 (平成26年度当初予算額)



※上記の他、地方法人特別譲与税収が233.3億円

○山口県欠損法人割合

